

平成16年度事業報告書

平成12年度の循環型社会形成推進基本法の制定以降、国においては循環型社会形成のためのシステムの構築に向けた取組みが進められており、平成16年度においても、社会資本整備の充実、廃棄物等の発生抑制及び適正な循環的利用が進められた。また、社会的に問題となった最終処分場跡地のリスク管理や廃棄物処理施設の事故時の対応について所要の廃棄物処理法等の改正がなされた。更に、環境省中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会において、今後の廃棄物処理についての審議が行われ、「循環型社会の形成に向けた市町村による一般廃棄物処理の在り方」についての意見具申が取りまとめられた。その他、循環型社会形成の取組は、国際的にも重要な課題となり、平成16年6月に開催されたG8シーアイランドサミットにおいて「3Rイニシアティブ」の開始が小泉総理より提唱され合意された。

他方、国と地方の税財政改革いわゆる「三位一体の改革」の流れの中で、廃棄物処理施設整備費補助金の確保に環境省は努力し、平成17年度予算編成で国庫補助金は廃止されたものの、「循環型社会形成推進交付金制度」が創設されることとなった。

当工業会はこうした背景を踏まえ廃棄物処理施設整備促進のための各種の要望、事業を実施した。また、近年、厳しい地方財政状況や市町村再編の動き等もあり、廃棄物処理施設の整備量が減少傾向にある中で、会員各社は、品質と性能に優れ信頼性の高い施設の提供に努め、自治体の要請に応じて廃棄物処理施設整備事業に取り組んだ。

1. 廃棄物処理施設整備事業の促進

(1) 廃棄物処理施設整備事業は、廃棄物の適正処理、及び循環的な利用の推進、を図るため、ダイオキシン規制に対応したごみ焼却施設の整備を引き続き進めるとともに、循環型社会の構築に向けたリサイクル施設、汚泥再生処理センター等の整備の促進や、廃焼却炉の跡地を利用し新たな廃棄物処理施設を整備する場合に、当該廃焼却炉の解体費を補助対象としたこと等に対する経費が配慮された。

(2) 平成16年度廃棄物関係予算

当工業会としても会員各社の事業量を確保するため、環境省及び廃棄物関係団体と連携を図りつつ、廃棄物処理施設整備費の予算獲得のため要望活動を展開した。

その結果、廃棄物処理施設整備費は

廃棄物処理施設整備費補助金 総額 1,423億円

前年度に比べ158億円 10%の減

となった。

(3) 平成 16 年度補正予算

平成 16 年は地震、台風などの災害が相次ぎ、その結果発生した大量の災害廃棄物を処理するため、災害廃棄物処理事業として 241 億円の経費が計上された。

(4) 平成 17 年度予算要求及び税制改正要望

<予算要求要望>

平成 16 年 5 月 13 日、廃棄物処理施設整備事業に係る国庫補助金制度の存続と拡充について、衆参国会議員（21 名）、財務省、総務省、環境省に対し関連団体とともに要望書を提出し要請を行った。

また、平成 16 年 11 月 10 日、自由民主党本部で開催された環境部会・環境委員会団体委員会の「平成 17 年度予算・政策に関する関係団体からのヒアリング」において要望書を提出し要請を行った。

<税制改正要望>

平成 16 年 11 月 10 日、自由民主党本部で開催された「平成 17 年度税制改正要望のヒアリング」において要望書を提出し次の各税について要請を行った。

なお、結果として地方税の①以外はすべて認められた。

（地方税の①については、従来からの特例措置は継続し、拡充部分は認められなかった。）

・国 税

- ① 産業廃棄物処理用設備に係る特別償却措置の延長（所得税、法人税）
- ② 特定災害防止準備金制度の適用期限の延長（所得税、法人税）

・地方税

- ① 優良な産業廃棄物処理業者に係る課税標準の特例措置の拡充
（事業所税）
- ② 廃棄物再生事業者の保管施設に係る課税標準の特例措置及び非課税措置の延長（特別土地保有税、事業所税）
- ③ PFI 選定事業者が設置する一般廃棄物処理施設に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税、都市計画税、不動産取得税）
- ④ 廃棄物処理センターが業務の用に供する土地に係る非課税措置の延長
（特別土地保有税）

2. 調査研究事業

(1) 委員会及び分科会

① 企画運営委員会、技術委員会活動

両委員会を随時開催して、廃棄物関連事業に関わる当面の課題について問題解決を行うとともに、今後の展望について意見の交換を行った。また、環境省や関係団体に対し⑦技術協力、⑧各種委員会等への参画、⑨各種講習会への講師派遣、⑩テキスト等の執筆協力等を行った。

② 分科会活動

水処理施設分科会、焼却施設分科会及び破砕リサイクル施設分科会では、企画運営、技術両委員会を支えつつ各分野別の課題に取り組んだ。

③ 国際環境整備研究委員会活動

国際環境事情調査団の派遣及び日中産業廃棄物処理対策技術交流セミナーへの参加を行なった。また、委員会主催による海外廃棄物処理事情紹介のセミナーを開催し海外との技術交流の促進を図った。

④ 産業廃棄物研究懇談会活動

技術委員会と協力して温暖化対策事業及び産廃処理業優良化推進事業への情報提供を行うとともに、廃棄物関連他団体の主催する各種講習会への講師の派遣、テキストの作成に協力した。

(2) 環境省への協力関連

① 「廃棄物焼却炉の解体工事の進め方」に関するパンフレット作成・配布

廃止されたごみ焼却施設の解体促進に協力するため廃棄物焼却炉の解体工事に関するパンフレットを作成し、環境省の監修を受け 関係先に配布した。また、ホームページに掲載をした。

② 廃棄物処理施設事故対応マニュアル作成への協力

廃棄物処理法が改正され、廃棄物処理施設での事故発生時における、応急措置、届け出、適正な初期対応等を行うために、事業者が「事故対応マニュアル」を作成することになり、そのための手引書が作成されることになった。工業会としては調査、整理等を通じて事故対応マニュアルの作成に協力した。事故対応マニュアル(案)はとりまとめを担当した(財)日本環境衛生センターより環境省に報告された。

③ 炭化・油化施設基準の作成協力

環境省から原案作成業務を受託した廃棄物研究財団からの要請により、産業廃棄物の炭化施設・油化施設の基準作成に協力した。

その成果は平成 16 年 10 月の廃棄物処理法の省令改正に盛り込まれた。

④ 温暖化対策事業についての情報提供

温暖化対策事業について、環境省からの求めに応じて情報の提供を行った。なお平成 17 年度の予算で、温暖化対策事業予算が増額され、補助対象施設も従来の発電施設に加え熱利用施設と燃料製造施設が追加された。

(温暖化対策事業の例)

⑦ 廃棄物発電及びバイオマス発電

⑧ 廃棄物熱利用及びバイオマス熱利用

⑨ バイオマスコージェネレーション

⑩ 廃棄物燃料製造及びバイオマス燃料製造

⑤ 産業廃棄物における固形燃料の保管基準検討への協力

産廃プラスチック（廃木材や紙が混入する場合もある）を圧縮成形した固形燃料に対して、一般廃棄物の固形燃料の保管基準を適用する場合の技術的な照会があり、各社の協力を得て対応した。

⑥ 産業廃棄物における固形燃料製造施設のカatalog等の提供

RPF 製造施設の破碎、乾燥、成型、冷却、保管などの写真や図等の参考資料の提供要請があり、各社の協力を得て対応した。

⑦ 循環型社会形成推進地域計画策定マニュアル(案)作成への協力

環境省から策定業務を受託した(社)日本廃棄物コンサルタント協会の要請により、平成17年度より創設されることになった循環型社会形成推進交付金を申請する上で必須とされる「地域計画」の策定に関するマニュアルの検討作業に協力した。

⑧ 一般廃棄物炭化施設性能指針案作成への協力

環境省では、炭化施設についての性能指針策定を行うことになり、(社)全国都市清掃会議に設定された検討委員会による作業を通じて作成に協力した。

(3) (社)全国都市清掃会議への協力

① ごみ焼却施設整備の計画・設計要領改訂への協力

平成11年の出版以来5年を経過したことから頭記要領を改訂することになった。このため、技術委員を中心に改訂原稿の作成、査読に全面的に協力した。

② 汚泥再生処理センター等施設整備の計画・設計要領改訂への協力

発行後3年を経過し、その間に性能指針が追加されたものについて改訂することになった。このため、技術委員を中心に改訂原稿の作成、査読に全面的に協力した。

なお、生ごみメタン回収施設の調質設備(可溶化槽)について、技術委員[水]の下にワーキンググループを作って実態調査を行い、安全性の対策の調査検討等を開始した。

(4) 「循環型社会形成に向けたごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書」解説セミナーの開催

日環センターと共同で平成10年に編集・発行した「ごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書」を15年度に改訂し、その解説セミナーを開催して、ごみ焼却施設の改良、改造に関する技術情報を提供しつつ、廃棄物処理施設整備の新規需要の喚起を図った。

- (5) 「し尿処理施設から汚泥再生処理センター・リニューアルへの手引書」の発行
し尿・浄化槽汚泥処理のあり方を調査・研究した前年度の結果を踏まえ、全国の自治体等がし尿処理施設のリニューアル事業を行なう際に参考となる「し尿処理施設から汚泥再生処理センター・リニューアルへの手引書」を、当工業会、全都清、日環センター、環境整備教育センターの4団体の共同により編集・発行し、会員、都道府県担当課、関係機関等に配布した。また、その活用を図るためのセミナーを開催した。
- (6) 廃棄物処理施設維持管理検討委員会の共催
環境衛生施設維持管理業協会（JEMA）と共同で廃棄物処理施設維持管理検討委員会を開催し、運転管理、維持管理上の諸問題の検討会を開催、情報交換、相互理解を推進した。平成16年度はごみ焼却施設グループと、し尿処理施設のグループに分かれて開催した。
- (7) 産業廃棄物処理業優良化推進事業への参画
- ① 産廃処理業優良性評価基準解説書の作成作業への参加
産廃振興財団からの調査研究委託事業の一環として、産廃処理優良性評価基準解説書の作成に参加した。
 - ② 廃棄物処理における温暖化対策事業ガイドブックの編集
産廃優良化検討会では技術委員会と共同で平成17年2月16日の京都議定書の発効と、環境省による温暖化対策事業の推進の動向を背景に、温暖化対策に関する情報の整理と、温暖化対策に対応した会員の製品・技術を調査、編集する「廃棄物処理における温暖化対策事業ガイドブック」を編集した。
- (8) 電子マニフェスト普及促進モデル事業に参加
(財)日本産業廃棄物処理振興センターの電子マニフェスト普及促進モデル事業に参加し、会員会社であるJFEエンジニアリング(株)が既設清掃工場の改造工事にもなつて発生した廃棄物の適正処理を対象とした電子マニフェストの導入実験を行い、その実験結果を発表した。
- (9) 岡山大学への協力
岡山大学21世紀COEプログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」への研究参画を行なった。
- (10) 各種情報の収集・提供
環境省および関係各種会議に出席し情報収集するとともに会議資料を入手して会員各社に配布した。

3. 講演会等の実施

- (1) 平成 16 年 7 月 9 日 於：(財)日本産業廃棄物処理振興センター
・(財)日本産業廃棄物処理振興センター 情報処理センター部長 麻戸 敏男 氏
「電子マニフェストについて」
- (2) 国際環境整備研究委員会主催
平成 17 年 2 月 24 日 於：(財)日本産業廃棄物処理振興センター
・(社)日本産業機械工業会 国際環境技術センター 幹事長 岡田 光浩 氏
「POLLUTEC2004 視察と欧州廃棄物処理施設調査概要について」

・岡山大学 大学院自然科学研究科 教授 田中 勝 氏
「国際化時代における廃棄物を取り巻く動向とビジネスチャンス」

4. 各種委員会等への参画

- (1) (社)全国都市清掃会議
 - ① 熱回収施設及び高効率原燃料回収施設性能指針案検討委員会
 - ② ごみ処理施設整備の計画・設計要領（改訂版）作成委員会
 - ③ 汚泥再生処理センターの計画・設計要領（改訂版）作成委員会
- (2) (財)日本環境衛生センター
 - ① 廃棄物処理施設技術管理者講習運営委員会
 - ② 廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テーマ検討委員会
 - ③ 廃棄物処理施設事故対応マニュアル検討委員会
- (3) 日本廃棄物処理施設技術管理者協議会「環境技術会誌」編集委員会
- (4) (財)日本産業廃棄物処理振興センター
産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会テキスト作成委員会

5. テキスト等の執筆協力

- (1) (財)日本環境衛生センター
 - ① 廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テキスト
 - ② 環境省「一般廃棄物処理施設管理技術講習会実務業務」テキスト
- (2) (財)日本産業廃棄物処理振興センター
産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会テキスト

6. 各種講習会への講師派遣

- (1) (財)日本環境衛生センター (講師派遣数延べ 60 人)
- 「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師
- ごみ処理施設 (基礎、管理) コース (4 人)
 - 破碎・リサイクル施設 (基礎管理) コース (29 人)
 - 産業廃棄物焼却施設コース (14 人)
- 「廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会」講師
- 第1分科会 ごみ処理施設 (5 人)
 - 第2分科会 し尿処理施設 (5 人)
- 「ごみ焼却施設改良・改造に関する手引書」
解説セミナー (3 人)
- (2) (財)日本産業廃棄物処理振興センター (講師派遣数延べ 25 人)
- 「産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理の収集・
運搬、処分課程講習会 (新規・更新)」講師
- (3) 中央労働災害防止協会 (講師派遣数延べ 7 人)
- 「ダイオキシン類業務に係る作業指揮者等養成研修会」講師
- (4) 国・地方自治体及び関係団体 (講師派遣数延べ 1 人)
- ・環境省 環境調査研究所 (所沢市)
- 「廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ」講師

7. 施設見学会の実施

- (1) 平成 16 年 6 月 11 日
- 於：香川県高松地区広域市町村圏振興事務組合南部広域クリーンセンター
(日立造船(株)納入施設)
- 田中 勝先生以下 23 名参加
- (2) 平成 16 年 9 月 10 日
- 於：北海道富良野地区環境衛生センター (住友重機械工業(株)納入施設)
- 田中 勝先生以下 21 名参加

8. 国際関連事業

(1) 第 11 回海外環境事情調査団の派遣

平成 16 年 10 月 13 日～22 日

松村企画運営委員長を団長として、会員会社の営業、企画担当を中心に 20 名が参加し、ギリシャ・イタリア（アテネ、ローマ等）の環境事情調査を行い報告書を作成した。

(2) 国際環境事情調査団の派遣

平成 16 年 9 月 22 日～26 日

萩原(均) 国際環境整備研究委員会委員長を団長として、委員会社から 10 名が参加し、台湾を訪問してごみ焼却プラントの PFI 事業の状況、下水道事情の調査ほか環境事情調査を行い報告書を作成した。

(3) 海外との技術交流の促進

海外との廃棄物処理分野における技術交流の一環で、環境省、関係団体と協力して中国との技術交流セミナーに参加をした。また、海外各都市からの廃棄物処理関連技術に関する照会に対応した。

① 日中産業廃棄物処理対策技術交流セミナー参加

平成 16 年 8 月 4 日～8 日 於：北京

日中環境省主催 日中産業廃棄物処理対策技術交流セミナーに参加。

日中関係者 90 名が参加し、盛大に技術交流が行われた。日本側からは環境省から 3 名、(財)日本産業廃棄物処理振興センターから 2 名、(社)日本環境技術協会から 15 名、当工業会から 11 名、その他 3 名が参加した。

萩原国際環境整備研究委員会委員長がコーディネータとなって会員 3 社が廃棄物処理施設についての説明を行なった。

中国政府は、2008 年の北京オリンピックを控え、また SARS の問題から 2006 年までに、緊急課題として医療系廃棄物の処理センターを予算規模 2000 億円で、全国 300 ヶ所に設置を計画中である。

② トルコ・ガス化溶解炉技術調査団の廃棄物焼却施設見学受入れ協力

平成 16 年 12 月 20 日～22 日

国立環境研究所よりの依頼で、トルコのガス化溶解炉技術調査団の焼却施設の見学先選定、受入れ斡旋及び技術説明会を実施。

トルコのイスタンブール市では、ガス化溶解炉の検討をしており、実績の多い日本の施設を見学して、ガス化溶解技術の現状を理解するために来日したものである。

- ・ 12 月 21 日 川口市朝日環境センター (流動床式)
- ・ 同日 (株)かずさクリーンシステム (シャフト式)
- ・ 12 月 22 日 豊橋市資源化センター (キルン式)

- ③ その他 中国 天津市、武漢市からの廃棄物処理関連技術に関する照会にも対応した。

(4) ISWA との交流推進

- ① ローマで開催された ISWA（国際廃棄物協議会）の年次総会に合わせて第 11 回海外環境調査事業団を派遣し、情報収集と交流を行った。
また、ISWA が配布した CD-ROM に「JEFMA」ロゴマークを掲載し PR を行なった。
- ② 国際廃棄物協議会報告書（CD-R）を委員会社へ配布した。

9. 各種行事に対する協賛等

全国環境衛生大会（(財)日本環境衛生センター）、全国浄化槽大会（「浄化槽の日」実行委員会）、ごみゼロ推進全国大会（ごみゼロパートナーシップ会議）ウエステック 2004（ウエステック実行委員会）ほか、関係行政機関及び関係団体が開催する各種の行事に協賛等を行った。

10. 広報事業

- (1) 機関誌「JEFMA」及びニュースレター「JEFMA NEWS」を発行し、会員並びに都道府県、市町村及び関係団体等に発信して当工業会及び会員会社の PR を行なった。
- (2) ホームページを適宜更新し、魅力あるものに充実させ、会員、ユーザー及び一般利用者に活用してもらうよう図った。
- ① ホームページの充実
会員のニュースリリースを掲載するなど工業会ホームページを通じた情報公開の充実を図るとともに、各種最新情報や技術情報などを随時提供した。
- ② データベースの作成
関係法令、諸通知、工業会活動実績等のデータの蓄積を図るとともに、産廃受注実績表を作成し会員の求めに応じて提供できるようにした。
- ③ 情報の窓口
日本国内のユーザー、研究者をはじめ海外からの照会にも常時・迅速に対応できるよう下記の窓口を設定している。

ホームページ <http://www.jefma.or.jp>
E-mail jefma@jefma.or.jp

1 1. 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に尽力等があった次の4氏に対し、平成16年5月18日に開催された第47回通常総会において会長表彰が行われた。

越田 稔 氏	(株)栗本鐵工所
篠木 昭夫 氏	工業会監事
古田 昇 氏	同
松村 史朗 氏	(株)タクマ

1 2. 正会員の入退会等

(1) 正会員の入退会

平成16年5月1日入会	日本ガイシ(株)
平成16年12月31日退会	太陽築炉工業(株)

(2) 正会員資格の継承

平成16年9月1日	東レエンジニアリング(株) → 水道機工(株)
-----------	----------------------------

(水道機工(株)が東レエンジニアリング(株)より会員資格を継承)

(3) 分科会の入退会

① 水処理施設分科会の入退会

平成16年4月1日入会	(株)神鋼環境ソリューション
同	三井造船(株)

② 破砕リサイクル施設分科会の入退会

平成16年9月30日退会	水道機工(株)
--------------	---------

1 3. 異動等

(1) 役員等の交代

理事の交代

松江 俊二 氏 → 塩原 久幸 氏	川崎重工業(株)
-------------------	----------

常任参与の交代

二杉 茂 氏 → 名出 康雄 氏	住友重機械工業(株)
高橋 正道 氏 → 藤原 忠裕 氏	ユニチカ(株)

(2) 委員会委員の変更

① 企画運営委員会委員の変更

稲垣 俊一 氏 → 牧村 祐一 氏 三菱重工業(株)
中村 立雄 氏 → 植村 健 氏 (株)荏原製作所

② 企画運営委員会委員の就任

石俣 行人 氏 新日本製鐵(株)

③ 技術委員会委員の変更

岩尾 充 氏 → 橘 峰生 氏 (株)クボタ
山口 昇 氏 → 栗林 俊幸 氏 栗田工業(株)

④ 技術委員会委員の就任

河端 博昭 氏 (株)神鋼環境ソリューション
竹村 昇 氏 三井造船(株)

(3) 会員の社名変更

平成 17 年 3 月 1 日 三和動熱工業(株)
→ エスエヌ環境テクノロジー(株)
(ニチゾウ技術サービス(株)の吸収合併に伴う変更)